

【特別決議】

安倍 9 条改憲を許さず、憲法をいかした教育・社会の実現を

安倍晋三首相は、年明けから改憲発言を繰り返し、通常国会の施政方針演説では「憲法審査会で各党の議論が深められることを期待する」と述べるなど、9 条改憲への異常な執念を示しています。また、2019 年度自民党大会方針には、憲法改正について「改めて国民世論を呼び覚まし、新しい時代に即した憲法の改正に向けて道筋をつける覚悟」だと明記されています。2019 年は、「戦争する国」づくりの総仕上げである安倍 9 条改憲を許すのか、国民的な共同で 9 条改憲を許さず、憲法改悪と一体の「教育再生」をすすめる安倍政治を終わらせるかの、歴史的なたたかひの年となります。全教は安倍 9 条改憲を許さず、憲法をいかした教育・社会の実現をめざして全力をあげる決意です。

安倍首相は、「自衛隊を書き込むだけ」「今までと何も変わらない」「自衛隊員の子どもがかわいそう」など、9 条改憲の真のねらいを隠して改憲を強行しようとしています。しかし、憲法と立憲主義を踏みこみにじり、悪法を強行成立させてきた安倍首相のもとで 9 条を変えれば、日本が再び海外で「戦争する国」として、アメリカの戦争に参加する道を歩むことにつながることは明らかです。安倍内閣が昨年 12 月に次期「防衛大綱」「中期防衛力整備計画」を閣議決定し、なし崩しの軍拡路線を一気に押し進め、いっそう自衛隊を攻撃型、侵略型に転換させようとしていることは、憲法への自衛隊明記の危険性をより明確にさせています。憲法への自衛隊明記は憲法原則の破壊につながり、生活の様々な場面で軍事優先の事態が起こり、自由と人権が蹂躪される危険が迫ってきます。

また、自民党が改憲の入り口として提案しようとしている 26 条改憲案は、教育の目的に「国の未来を切り拓く」などを書き加え、国の教育への介入を強める内容になっています。安倍「教育再生」にさらに拍車をかけ、一部のグローバル企業のための「人材」づくりとともに、「戦争する国」の人づくりへと教育の目的を変質させ、子どもと教職員をいっそう苦しめることとなります。教育の充実のために国がすぐにとりくまなければならないのは、教職員の増員を含めた教育条件整備であることは明白です。

憲法 3000 万署名運動をはじめ、安倍 9 条改憲を許さない世論の広まりによって、改憲スケジュールを思い通りにさせていません。また、NHK が 2018 年に実施した「日本人と憲法」調査で、憲法 9 条を「評価する」が 70%以上に上り、68%が「憲法改正議論」よりも「ほかの問題を優先すべき」と答えているように、国民の憲法 9 条への信頼は揺らいでいません。憲法 9 条があるからこそ、戦後 74 年間、日本は戦争することはなく、「戦争しない国」として国際的な評価を得てきたことも国民に共有されています。国民の願いや要求と安倍 9 条改憲の本質的な矛盾は明確であり、9 条への自衛隊明記が憲法原則の破壊につながることを、今こそ国民に広く深く伝えていくことが重要になっています。

全教の各組織でも、職場や地域で学習・宣伝・署名活動やポスティング、郵送作戦などが旺盛にとりくまれ、所属組織の違いや加入の有無を超えた共同が発展しています。今後さらに、職場、地域での宣伝・署名活動を強化するとともに、新たに子ども全国センターが作成した憲法リーフなどを高校生、青年に広めます。憲法 3000 万署名の全教目標の 50 万筆をめざし、各組織の目標を早期に達成するとともに、2 月中の 20 万筆達成をめざします。立憲主義をとりもどし、憲法を守りいかし、すべての子どもの成長と発達を保障する政治への転換を求めて、統一地方選挙、参議院選挙をたたかひ、安倍政権を退陣に追い込みます。

私たちは、「教え子を再び戦場に送らない」決意を新たに、安倍 9 条改憲を許さず、憲法をいかした教育・社会の実現のために奮闘します。

以上、決議します。

2019 年 2 月 10 日 全日本教職員組合第 36 回定期大会